

2021.4

(主な内容)

- 新型コロナウイルス感染症に関する意識調査 1
- 告知板..... 8

中央調査報

■ 新型コロナウイルス感染症に関する意識調査

世論調査、市場調査の専門機関である一般社団法人 中央調査社(会長 境 克彦)は、「新型コロナウイルス感染症に関する意識調査」を実施しました。調査は、2021年3月5日から14日にかけて、無作為に選んだ全国の20歳以上の男女個人を対象に個別面接聴取法で行い、1,201人から回答を得ました。質問項目は、「新型コロナウイルス感染症による生活への影響」、「感染拡大に対する政府等の対応への評価」、「ワクチン接種について」「感染収束について」です。主な調査結果は以下のとおりです。

1. 新型コロナウイルス感染症による生活への影響

日本での新型コロナウイルス感染症の感染が拡大してから1年になるが、感染拡大が生活に影響を与えたか聞いたところ、「非常に影響があった」と答えた者の割合が35.6%、「多少の影響があった」と答えた者の割合が43.8%で、8割の人が『生活に影響があった』と回答している。「あまり影響がなかった」と答えた者の割合が11.1%、「ほとんど影響がなかった」と答えた者の割合が5.4%で、『生活に影響がなかった』との回答は1割台にとどまる。「どちらともいえない」は4.0%だった。

性別にみると、大きな差異は見られないが、女性の方に「非常に影響があった」との回答する人の割合が比較的高い。

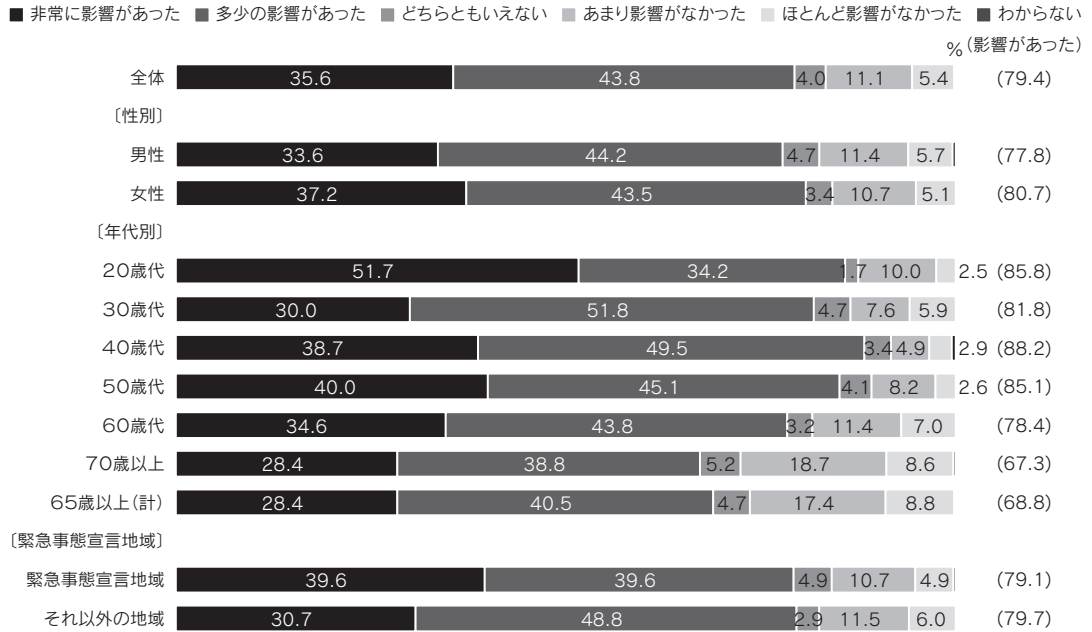
年齢別にみると、「非常に影響があった」の割合は20歳代で5割を超えている。また、40歳代では9割近くの人が『生活に影響があった』と回答している、一方、65歳以上の高齢者層では、4人に1人が『生活に影響がなかった』と回答している。

また、今年1月の2回目の緊急事態宣言が発出された地域*1とそれ以外の地域に分けて、地域別として集計したところ、「非常に影響があった」の割合は緊急事態宣言地域で高くなっている。

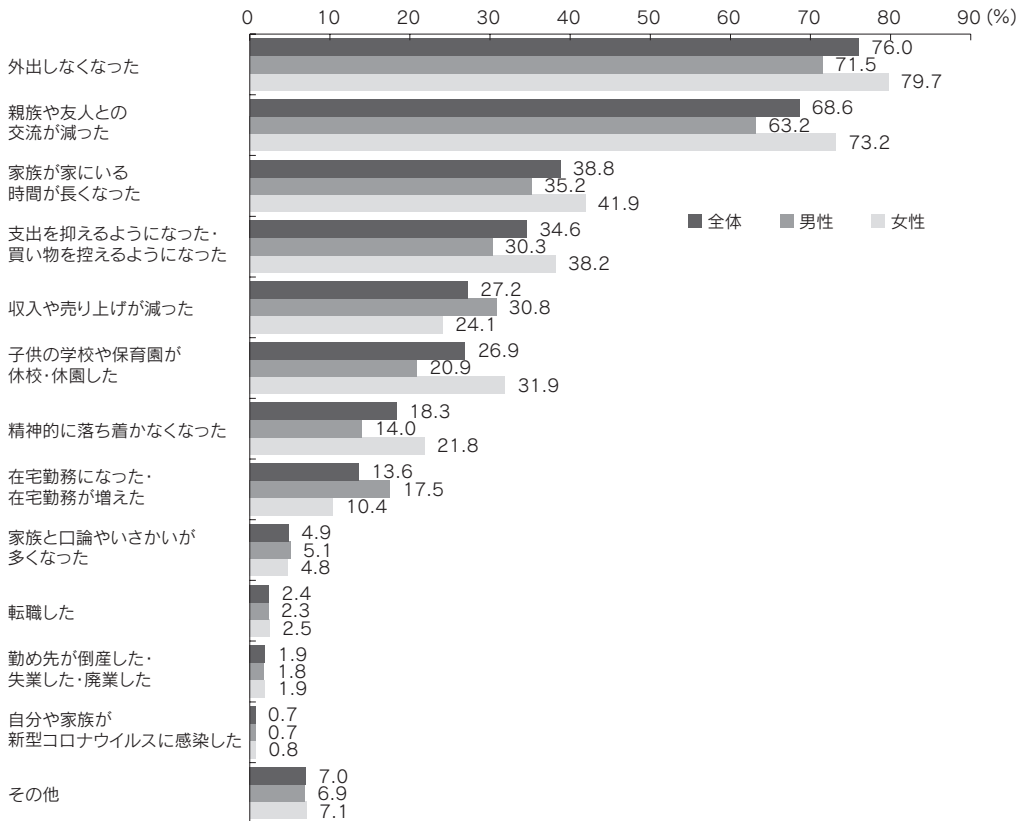
【図1】

*1 2021年1月に緊急事態宣言が発出されたのは、栃木県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、岐阜県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県及び福岡県

図表1 新型コロナウイルス感染症による生活への影響



図表2 影響があったこと



次に『生活に影響があった』と回答した人にとってのような影響があったかを聞いたところ、「外出しなくなった」をあげた者の割合が76.0%「親族や友人との交流が減った」をあげた者の割合が68.6%と高く、「家族が家にいる時間が長くなった」(38.8%)「支出を抑えるようになった・買い物を控えるようになった」(34.6%)が3割台の回答となっているほか、「収入や売り上げが減った」(27.2%)、「子供の学校や保育園が休校・休園した」(26.9%)、「精神的に落ち着かなくなった」(18.3%)、「在宅勤務になった・在宅勤務が増えた」(13.6%)などの順となっている。

これを性別にみると、「収入や売り上げが減った」、「在宅勤務になった・在宅勤務が増えた」の就業関係の項目をあげた者の割合は男性で高く、「子供の学校や保育園が休校・休園した」、「家族が家にいる時間が長くなった」、「外出しなくなった」、「支出を抑えるようになった・買い物を控えるようになった」、「親族や友人との交流が減った」、「精神的に落ち着かなくなった」をあげた者の割合は女性で高くなっている。【図2】

2. 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に対する対応

この1年間の新型コロナウイルス感染症の感染拡大に対する政府、地方自治体、医療機関の

対応を「まったく評価できない」を0、「十分評価できる」を10として評価してもらい、それを得点として平均スコアを算出したところ、政府の対応に対する評価は4.41、地方自治体の対応に対する評価は5.14、医療機関の対応については7.46となった。政府の対応に対しての評価が低く5点に届かない一方、医療機関に対しては高い評価となった。【図3】

対応への評価を性別に比較すると、大きな差ではないが、男性より女性の方がいずれの機関も評価が高くなっている。

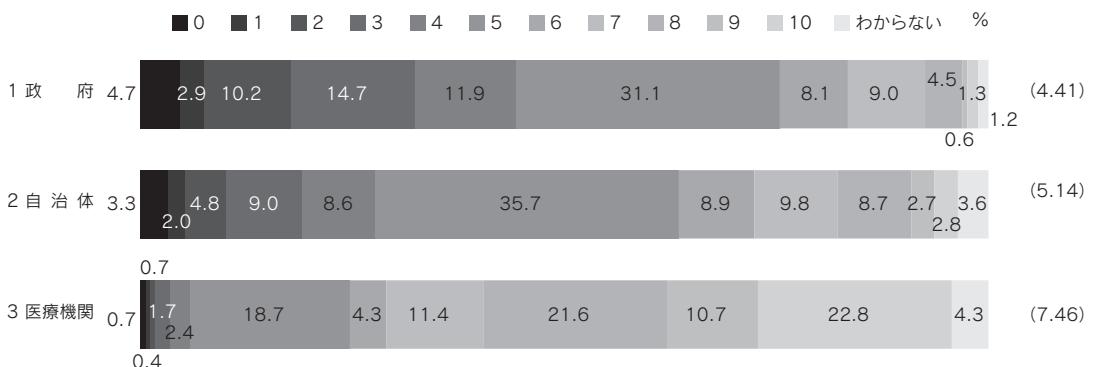
年代別にみると、全体の平均スコアに対して比較的ポイント差があるのは、政府の対応に対しては、60歳代の評価が低く、医療機関の対応に対しては70歳以上の評価が低くなっている。また、20歳代では、地方自治体への評価が4点台と低く、政府への評価も低い一方、医療機関に対する評価は他の年代層より高くなっている。

また、緊急事態宣言が発出された地域とそれ以外の地域に分けて、集計したところ、緊急事態宣言地域の方がいずれの機関に対しての評価がそれ以外の地域より低くなっている。【図4】

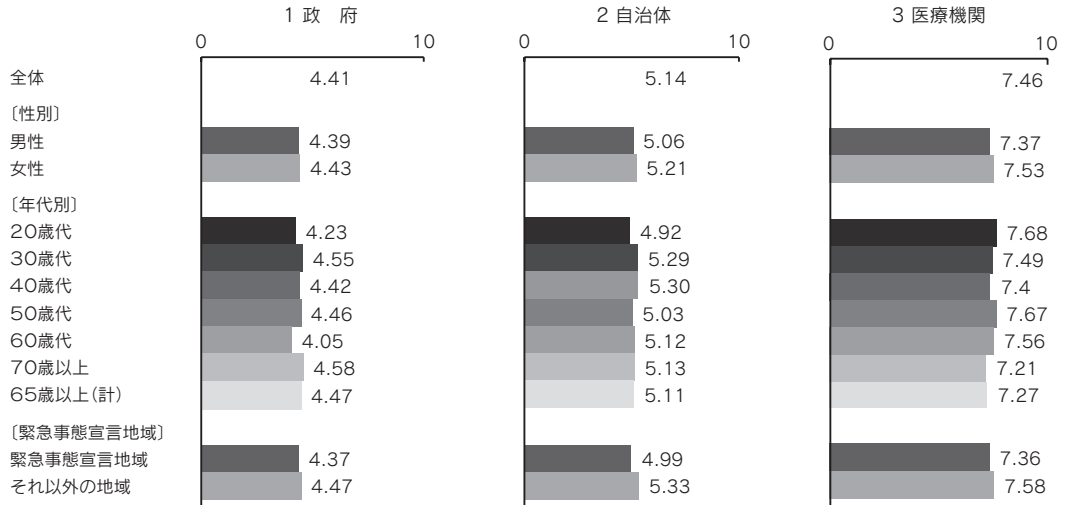
3. 新型コロナウイルス感染症のワクチンの接種について

新型コロナウイルス感染症のワクチンの接種

図表3 新型コロナウイルス感染症に対する対応の評価



図表4 新型コロナウイルス感染症に対する対応の評価(平均スコア・属性別)

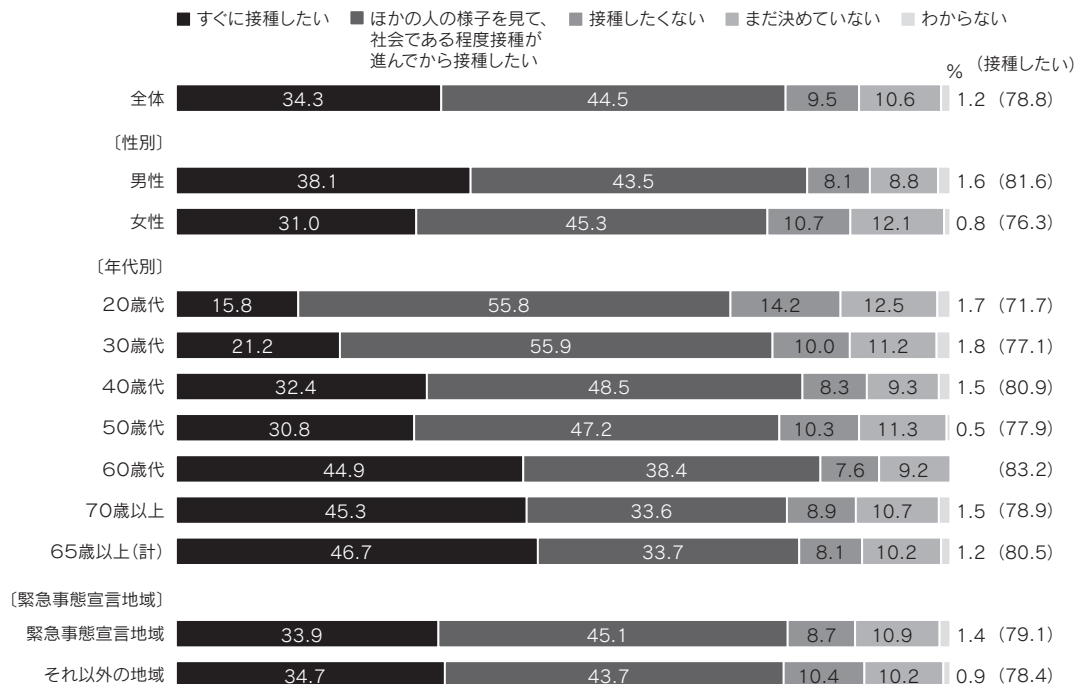


について聞いたところ、「すぐに接種したい」と答えた者の割合が34.3%、「ほかの人の様子を見て、社会である程度接種が進んでから接種したい」と答えた者の割合が44.5%で、約8割の人が『接種したい』と回答している。一方、「接種し

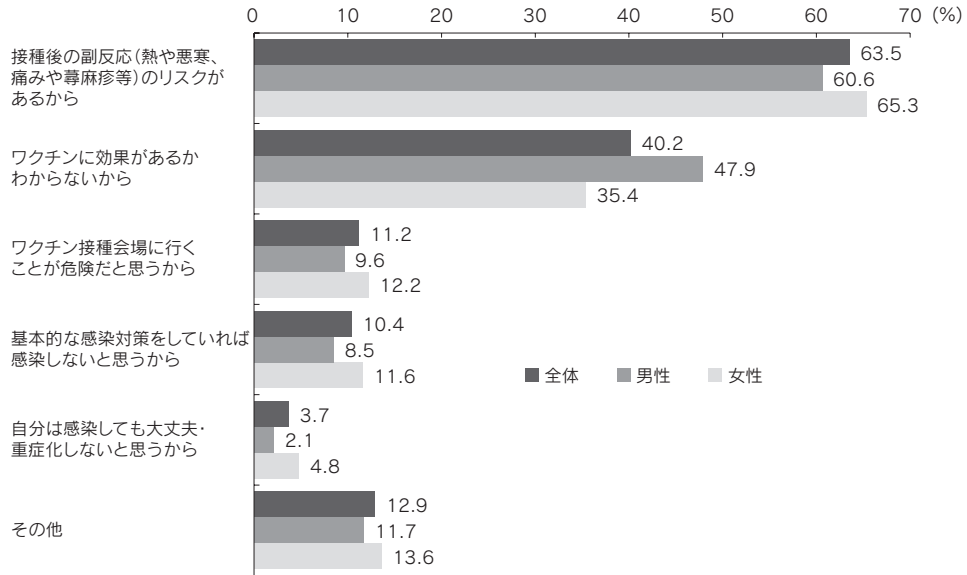
たくない」と答えた者の割合が9.5%、「まだ決めていない」と答えた者の割合が10.6%、「わからない」と答えた者の割合が1.2%となっている。

性別にみると、「すぐに接種したい」と答えた者の割合は女性よりも男性で高くなっている。

図表5 新型コロナウイルス感染症のワクチン接種について



図表6 接種したくない理由



年代別にみると、「すぐに接種したい」と回答した人の割合は60歳代、70歳以上の高齢者層で4割を超えているのに対し、20歳代、30歳代の若年層では、過半数の人が「ほかの人の様子を見て、社会である程度接種が進んでから接種したい」と回答している。また、20歳代では『接種したい』と回答した人の割合も他の年代層に比較するとやや低い。

地域別にみると、大きな差異は見られない。

【図5】

次に「接種したくない」、「まだ決めていない」と回答した人に接種したくない理由を聞いたところ、「接種後の副反応(熱や悪寒、痛みや蕁麻疹等)のリスクがあるから」を挙げた者の割合が63.5%と最も高いほか、「ワクチンに効果があるかわからないから」(40.2%)が4割台の回答、「ワクチン接種会場に行くことが危険だと思うから」(11.2%)「基本的な感染対策をしていれば感染しないと思うから」(10.4%)が1割の回答となっている。

なお、「その他」と答えた人の割合が12.9%と

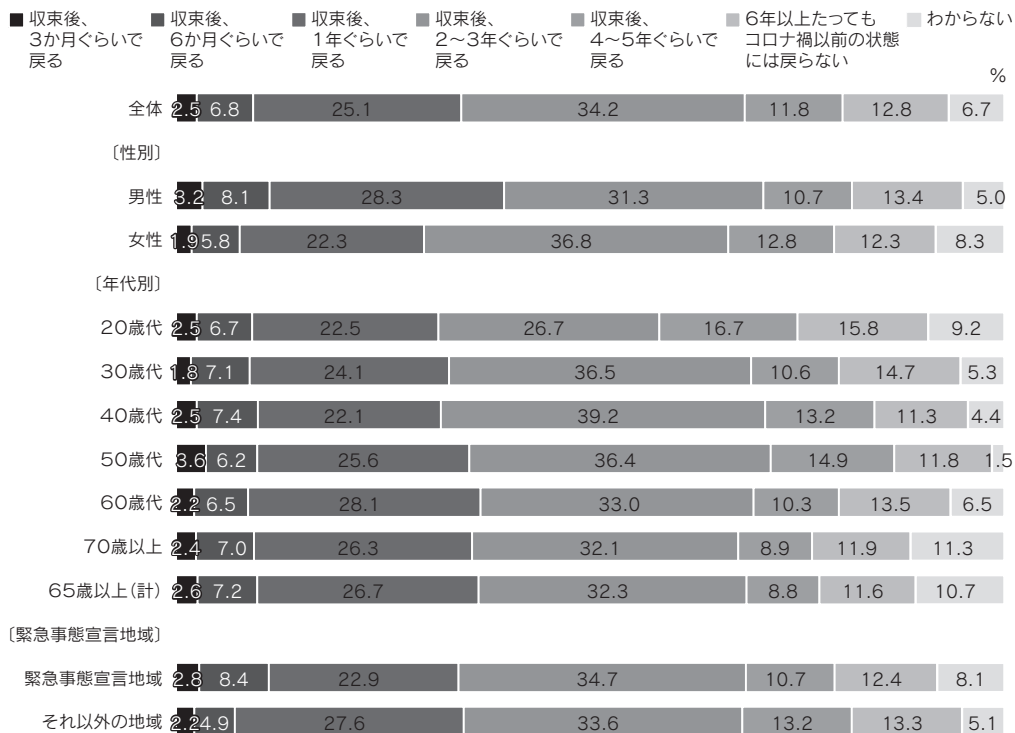
なっていて、具体的に回答してもらったところ、「アレルギーがあるから・持病があるから」、「注射が嫌い」、「ワクチンが不安・どんなものかわからない」、「優先順位があって先のことから」などがあげられている。

性別にみると、「接種後の副反応(熱や悪寒、痛みや蕁麻疹等)のリスクがあるから」は女性で比較的高く、「ワクチンに効果があるかわからないから」は男性の回答率が高い。【図6】

4. 感染の収束について

コロナ禍が収束して、コロナ禍以前の状態に戻るまでの期間を聞いたところ、「収束後、3か月ぐらいで戻る」と答えた者の割合が2.5%、「収束後、6か月ぐらいで戻る」と答えた者の割合が6.8%、「収束後1年ぐらいで戻る」と答えた者の割合が25.1%、「収束後2～3年ぐらいで戻る」と答えた者の割合が34.2%、「収束後4～5年ぐらいで戻る」と答えた者の割合が11.8%と回答していて、約6割の人が収束後、コロナ以前の生活に戻るには、1年から3年かかると考えて

図表7 コロナ禍以前の状態に戻るまでの期間



いる。「6年以上たってもコロナ禍以前の状態には戻らない」と答えた者の割合が12.8%、「わからない」と答えた者の割合が6.7%となっている。

性別にみると、大きくは差がないが、「収束後1年ぐらいで戻る」の割合は男性で、「収束後2～3年ぐらいで戻る」の割合は、女性でやや高くなっている。

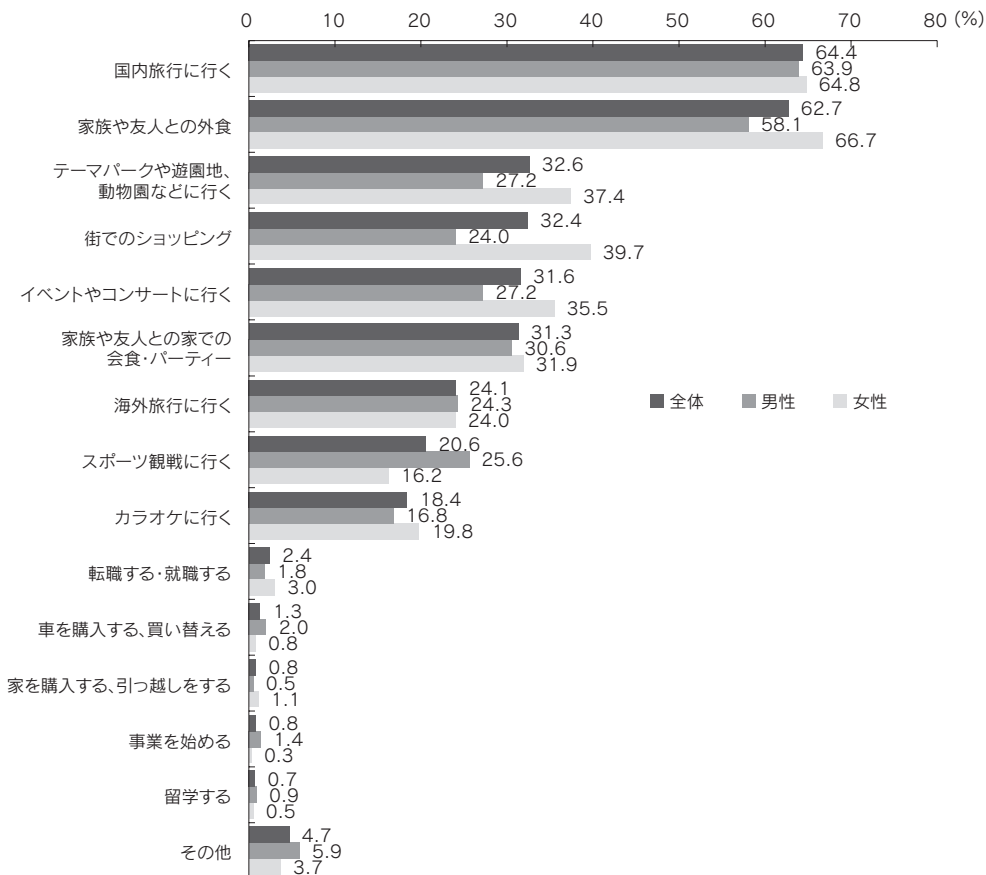
年代別にみると、20歳代で、「収束後2～3年ぐらいで戻る」と答えた者の割合が他の年代層に比較して低い一方、「収束後4～5年ぐらいで戻る」「6年以上たってもコロナ禍以前の状態には戻らない」と答えた者の割合が高く、他の年代層より長期間かかる・戻らないと考えられている。

地域別にみると、「収束後1年ぐらいで戻る」の割合はそれ以外の地域で、やや高くなっている。**【図7】**

最後にコロナ禍が収束したらやってみたいこと、したいことを聞いたところ、「国内旅行に行く」を挙げた者の割合が64.4%「家族や友人との外食」を挙げた者の割合が62.7%と6割を超えて高く、「テーマパークや遊園地、動物園などに行く」(32.6%)「街でのショッピング」(32.4%)「イベントやコンサートに行く」(31.6%)「家族や友人との家での会食・パーティ」(31.3%)も3割台の回答があるほか、「海外旅行に行く」(24.1%)、「スポーツ観戦に行く」(20.6%)、「カラオケに行く」(18.4%)が回答されている。

性別にみると、「国内旅行に行く」「家族や友人との家での会食・パーティ」は男女とも差がないが、「家族や友人との外食」、「テーマパークや遊園地、動物園などに行く」「街でのショッピング」、「イベントやコンサートに行く」をあげた者の割合は女性で、「スポーツ観戦に行く」をあげた者の割合は男性で、それぞれ高くなっている。**【図8】**

図表8 コロナ禍が収束したらやってみたいこと



調査の概要

●調査地域

全国

●調査対象

満20歳以上男女個人(4,000人)

●サンプリング法

層化三段無作為抽出法

●調査方法

調査員による個別面接聴取法

●実査時期

2021年3月5日から14日

●調査委託機関

一般社団法人 中央調査社

●回収サンプルの構成

<性別>

総数	男性	女性
1,201	559	642
100.0%	46.5%	53.5%

<年代別>

総数	20代	30代	40代
1,201	120	170	204
100.0%	10%	14.2%	17.0%
50代	60代	70歳以上	65歳以上(再掲)
195	185	327	430
16.2%	15.4%	27.2%	35.8%

<地域別>

総数	緊急事態宣言地域	それ以外の地域
1,201	654	547
100.0%	54.5%	45.5%

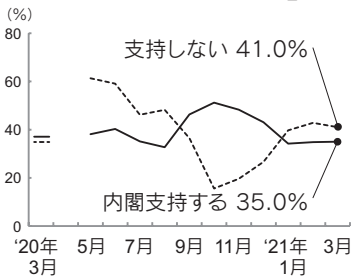
◇ 告知板

3月の時事世論調査

3月の時事世論調査によると、菅内閣の支持率は前月から0.2ポイント増の35.0%で、ほとんど変化はなかった。不支持率は1.8ポイント減の41.0%だった。3カ月連続して不支持が支持を上回った。

調査は全国18歳以上の男女2,000人を対象として3月5日から8日に実施、有効回収(率)は1,283(64.2%)だった。

【注：2020年4月は調査中止、5月と6月は郵送法で実施】



この時期の国内の動きは、

福島県沖で地震：13日午後11時7分ごろ、福島県沖を震源とする地震があり、宮城県と福島県で震度6強の揺れを観測した。震源の深さは55キロ、地震の規模(マグニチュード=M)は7.3で、2011年3月に起きた東日本大震災の余震と考えられる(2月13日)。

知事リコール署名で刑事告発：愛知県の大村秀章知事への解職請求(リコール)署名に関し、8割超で無効の疑いある問題で、県選挙管理委員会は地方自治法違反の疑いで県警に、被疑者不詳のまま刑事告発した(2月15日)。

ワクチン国内接種開始：新型コロナウイルスのワクチン接種が17日、国内で医療従事者に対する先行接種から始まった。全国の国立病院など100カ所の医師や看護師ら約4万人が先行接種の対象となっている(2月17日)。

大坂なおみ、全豪オープン制覇：テニスの4大大会、全豪オープン女子シングルス決勝で、大坂なおみ(23)がジェニファー・ブレイディ(米国)を下し、2019年以来2度目の優勝を果たした。4大大会優勝は20年の全米オープンに続いて4度目で、世界ランキングは2位に浮上する(2月

20日)。

接待問題、総務省幹部を処分：総務省幹部らが菅義偉首相の長男が勤める放送関連会社「東北新社」から接待を受けていた問題で、同省は幹部11人が国家公務員倫理規程に違反していたとして、減給や戒告などの処分を実施した(2月24日)。

日医工に業務停止命令：ジェネリック(後発医薬品)大手「日医工」(富山市、東証1部上場)が製造売した薬剤の出荷試験などで法令違反があったとして、富山県は医薬品医療機器法に基づき、32日間の製造停止と24日間の販売停止命令を出した(3月3日)。

国外では、

チック・コリアさん死去：米ジャズピアニストの巨匠チック・コリアさんが9日、死去した。79歳だった。「ごく最近、珍しい型のがんが見つかった」という。ジャズにロックやラテン音楽などを融合させるフュージョンの先駆者として人気を集めていた(2月12日)。

WTO事務局長に女性が初就任：世界貿易機関(WTO)は15日、一般理事会を開き、新たな事務局長にナイジェリア出身のヌゴジ・オコンジョイウエアラ氏(66)を選出した。初の女性トップで、アフリカ出身者が就くのも初めて(2月16日)。

米国、パリ協定復帰：米国が19日、地球温暖化対策の国際ルール「パリ協定」に正式復帰した。バイデン米大統領は就任後初めて先進7カ国(G7)首脳のテレビ会議などに出席し、トランプ前政権からの政策転換を鮮明にした(2月20日)。

中国、台湾産パイナップル禁輸：中国の税関当局は26日、台湾産パイナップルの輸入を3月1日から禁止すると発表した。害虫を確認したためとしているが、台湾側では反発が広がっている。パイナップルは台湾が中国に輸出する主要農産物の一つ(2月26日)。

ローマ教皇、イラク初訪問：ローマ・カトリック教会のフランシスコ教皇(84)が5日、訪問先のイラク・バグダッドに到着した。8日まで滞在し、連帯と寛容の

重要性を訴える。ローマ教皇のイラク訪問は史上初(3月5日)。

英王室、子供の肌の色を懸念：英王室を引退したヘンリー王子とメーガン妃が米CBSテレビのインタビューで、現在1歳のアーチャー君を妊娠中、生まれてくる子供の肌の色が「どれだけ濃くなるか」について王室内で懸念が生じたと明かした(3月8日)。

政党支持率 自民党の支持率は前月から2.5ポイント減少して23.0%だった。以下、立憲民主党は1.0ポイント増の4.8%、公明党は1.1ポイント増の3.5%、共産党は0.1ポイント増の1.7%、日本維新の会は0.3ポイント増の2.4%、国民民主党は0.2ポイント減の0.4%だった。支持政党なしは1.2ポイント増の62.4%。

政党支持率 (上段：3月、下段：2月)

政党	3月 (%)	2月 (%)
自民党	23.0	25.5
公明党	4.8	3.8
立憲民主党	3.5	2.4
国民民主党	1.7	1.6
日本維新の会	2.4	2.1
国民民主党	0.4	0.6
れいわ新選組	0.2	0.4
その他	0.1	0.3
支持政党なし	62.4	61.2

国民の景気感 「良くなった」は前月より0.9ポイント増の2.8%、「悪くなった」は8.4ポイント減の53.1%だった。時事世論景気指数は前月から23ポイント増加して22となった。景気指数は昨年12月以来3カ月ぶりにプラスとなった。

【注：郵送法で実施した2020年5月と6月は回答傾向が大きく異なったため、景気指数は算出してない】

時事世論景気指数

年	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2012年	97.2	143.8	129.1	126.0	120.0	131.9	130.0	109.9				
20年	84	75	17	-14	-25	21						
21年	45	59	9	-5	-1	22						

暮らし向き 昨年の中頃と比べて「楽になった」は前月から0.6ポイント増の2.9%、「苦しくなった」は4.0ポイント減の23.6%だった。